



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,542	3.3	△126	—	△95	—	△91	—
25年12月期第1四半期	2,461	△4.7	△109	—	△297	—	△297	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △81百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △247百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△4.15	—
25年12月期第1四半期	△13.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	14,001	3,882	26.6
25年12月期	13,173	4,018	29.3

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 3,718百万円 25年12月期 3,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	2.00	2.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	1.8	△390	—	△320	—	△220	—	△10.02
通期	12,000	3.0	390	△20.6	410	0.5	280	35.9	12.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	22,000,000 株	25年12月期	22,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	43,507 株	25年12月期	43,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	21,956,595 株	25年12月期1Q	21,956,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に、企業収益や個人消費が改善し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから内需が堅調に推移しております。しかしながら、輸入原材料価格の高騰や増税後の消費マインドの冷え込みが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、円安の進行に加え、燃料油価格が高止まりするなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは昨年10月の伊豆大島台風災害からの復興に全社を挙げて取り組みました。旅客部門は、1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島の最大イベント「椿まつり」のPR活動を拡大するとともに、企画商品の販売に注力するなど、集客活動への取り組みを強化しました。一方、貨物部門は、行政と連携して復興関連資材および瓦礫の輸送にあたりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25億4千2百万円（前年同期24億6千1百万円）、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業損失は1億2千6百万円（前年同期営業損失1億9百万円）、経常損失は9千5百万円（前年同期経常損失2億9千7百万円）となりました。なお、経常損益の改善は、前年同期は持分法適用関連会社における訴訟の解決に伴う臨時損失があったことによります。これに特別損益と税金費用などを計上した後の四半期純損失は9千1百万円（前年同期純損失2億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」について、大島町と連携してPR活動の拡大を図るとともに、東京都の復興支援事業「運賃補助（キャッシュバック）」の告知を強化し、さらに「復興応援プラン」の商品を造成して集客に努めましたが、団体客は低調に推移し、全航路の旅客数は12万5千人（前年同期14万8千人）となりました。一方、貨物部門は、大島の復興関連資材および瓦礫の輸送にあたり、貨物取扱量は全島で9万7千トン（前年同期8万2千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は19億3千4百万円（前年同期18億4千7百万円）、営業利益は8千9百万円（前年同期営業利益7千5百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、島嶼向けのセメントおよび燃料油の販売が好調に推移し、当事業の売上高は3億4千6百万円（前年同期3億2千2百万円）となりました。一方、原油価格の上昇による燃料油仕入価格の増加があり、営業利益は8百万円（前年同期営業利益1千2百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、団体利用客の獲得に向け積極的に営業展開を行った結果、集客は好調に推移し、全クルーズでの利用客数は2万人（前年同期1万9千人）となりました。また、個人客の平均単価の上昇もあり、当事業の売上高は1億8千2百万円（前年同期1億5千1百万円）、一方、費用面では船舶関係費用の増加があり、営業損失は7千7百万円（前年同期営業損失7千5百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、昨年の台風災害後、「椿まつり」期間中の団体客を中心に、宿泊客・温泉利用客ともに減少しました。この結果、当事業の売上高は6千2百万円（前年同期9千4百万円）、営業損失は3百万円（前年同期営業利益1千万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、昨年の台風災害後、「椿まつり」期間中の団体客を中心に利用客が減少しました。この結果、当事業の売上高は7千8百万円（前年同期9千2百万円）、費用面では車両整備費用の増加があり、営業利益は6百万円（前年同期営業利益2千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は140億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円増加しました。その主な要因は、ジェットフォイル1隻の代替船や建造中の船舶など建設仮勘定などの有形固定資産が5億6千3百万円、受取手形及び営業未収金などの流動資産が2億5千1百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は101億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千4百万円増加しました。その主な要因は、ジェットフォイル1隻の代替船の取得資金など借入金が5億7千6百万円、前受運賃などその他流動負債が1億4千7百万円、諸引当金が1億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は38億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億3千4百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の連結業績予想につきましては、平成26年2月13日公表の数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による金額の修正は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308	2,341
受取手形及び営業未収金	1,272	1,520
商品及び製品	63	56
原材料及び貯蔵品	242	252
繰延税金資産	11	59
その他	287	208
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,184	4,436
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,581	13,598
減価償却累計額	△11,272	△11,355
船舶(純額)	2,308	2,243
建物及び構築物	1,289	1,290
減価償却累計額	△991	△997
建物及び構築物(純額)	297	293
土地	302	302
建設仮勘定	3,945	4,523
その他	1,273	1,307
減価償却累計額	△1,087	△1,066
その他(純額)	186	241
有形固定資産合計	7,040	7,603
無形固定資産	154	149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,196
繰延税金資産	456	471
その他	252	247
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	1,793	1,811
固定資産合計	8,988	9,564
資産合計	13,173	14,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	950	982
短期借入金	1,645	1,952
未払法人税等	46	33
賞与引当金	31	125
その他	522	669
流動負債合計	3,197	3,763
固定負債		
長期借入金	4,296	4,565
退職給付引当金	1,090	1,094
特別修繕引当金	199	225
固定資産圧縮未決算勘定	258	367
その他	112	102
固定負債合計	5,957	6,355
負債合計	9,154	10,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	1,986	1,851
自己株式	△8	△8
株主資本合計	3,771	3,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	82
その他の包括利益累計額合計	91	82
少数株主持分	156	163
純資産合計	4,018	3,882
負債純資産合計	13,173	14,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,840	1,926
その他事業収益	620	616
売上高合計	2,461	2,542
売上原価		
海運業費用	1,609	1,656
その他事業費用	627	668
売上原価合計	2,236	2,325
売上総利益	225	217
販売費及び一般管理費	335	343
営業損失(△)	△109	△126
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	18
助成金収入	5	5
賃貸料	3	3
その他	8	9
営業外収益合計	18	39
営業外費用		
支払利息	2	7
持分法による投資損失	200	-
その他	2	1
営業外費用合計	205	9
経常損失(△)	△297	△95
特別利益		
国庫補助金	49	29
特別利益合計	49	29
特別損失		
固定資産圧縮損	49	29
特別損失合計	49	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△297	△95
法人税、住民税及び事業税	22	35
法人税等調整額	△30	△60
法人税等合計	△8	△24
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△288	△71
少数株主利益	8	19
四半期純損失(△)	△297	△91

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△288	△71
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	41	△9
四半期包括利益	△247	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256	△100
少数株主に係る四半期包括利益	8	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,840	286	151	94	89	2,461	-	2,461
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	36	0	0	2	46	△46	-
計	1,847	322	151	94	92	2,508	△46	2,461
セグメント利益 又は損失(△)	75	12	△75	10	23	47	△156	△109

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△156百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△155百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,926	300	182	62	71	2,542	-	2,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	45	0	0	6	61	△61	-
計	1,934	346	182	62	78	2,604	△61	2,542
セグメント利益 又は損失(△)	89	8	△77	△3	6	22	△148	△126

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。